

平成 28 年不動産鑑定士試験論文式試験

受	験	番	号

氏	名

会 計 学 ( 問 題 ) { 満点 100 点  
時間 2 時間 (10 時 ~ 12 時) }

〔注意事項〕

- 1 問題用紙及び解答用紙は、係官の指示があるまで開けてはいけません。
- 2 これは、問題用紙です。解答は、解答用紙に書いてください。
- 3 問題用紙は表紙を含めて 3 ページ、解答用紙は表紙を含めて 3 ページです。
- 4 解答は、解答用紙の所定の欄に、黒若しくは青のボールペン又は万年筆で丁寧に書いてください。鉛筆等で書くと無効となります。
- 5 答案作成のためのメモ等は、問題用紙の余白若しくは裏面又は解答用紙の裏面を使用してください。
- 6 問題用紙は、本科目終了後、持ち帰ってもかまいません。

\* この問題は、平成 27 年 9 月 1 日時点で施行されている法令及び諸規程により出題しています。

問題 1 (50 点)

以下は「企業会計原則」の文章の一部である。下記の各問に答えなさい。

- 「損益計算書は、企業の (A) を明らかにするため、(a) 一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。」
- 「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その (B) した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、(C) は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。」
- 「貸借対照表は、企業の (D) を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての (b) 資産、負債及び資本 を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない。ただし、(E) の原則に従って処理された場合に生じた簿外資産及び簿外負債は貸借対照表の記載外におくことができる。」
- 「貸借対照表に記載する資産の価額は、原則として、当該資産の取得原価を基礎として計上しなければならない。資産の取得原価は、資産の種類に応じた (F) の原則によって、各事業年度に配分しなければならない。」

(1) 空欄 (A)～(F) に入る適切な語句を答えなさい。

(2) 下線部 (a) のように、現行制度における損益計算書では、段階的に利益を計算・表示する。この現行制度の損益計算書で表示される経常利益と当期純利益の違いを説明しなさい。

(3) 下線部 (b) に対して、現行制度における貸借対照表の区分は、資産、負債及び純資産である。この純資産について説明しなさい。なお、純資産の部については連結貸借対照表を前提とし、非支配株主持分はないものとして解答すること。

(4) 現行制度では、上場会社の連結財務諸表として、包括利益を表示する計算書の作成が求められている。この包括利益について説明しなさい。

(5) 現行制度における貸借対照表には、平成 10 年に公布された「土地の再評価に関する法律」の適用によって計上された土地再評価差額金が記載されている場合がある。この土地再評価差額金のように、固定資産を時価評価した場合に計上される評価差額の会計上の性質について説明しなさい。なお、解答にあたっては、時価が上昇し、評価益相当額が計上されるケースに限定してよい。

**問題 2** (50 点)

**問 1** 棚卸資産について、次の各問に答えなさい。

- (1) 棚卸資産とは何か説明しなさい。
- (2) 評価方法（売上原価等の払出原価と期末棚卸資産の価額を算定する方法）として選択することが認められている方法を挙げ、それぞれについて説明しなさい。
- (3) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の期末の評価基準を説明しなさい。
- (4) A 商品について期末実地棚卸を行ったところ 8,222 個あった。A 商品の帳簿期末棚卸数量は 8,516 個、取得原価は 1 個当たり 693 円である。A 商品の期末の正味売却価額は 1 個当たり 685 円である。A 商品の棚卸減耗損及び商品評価損を答えなさい。

**問 2** 土地・建物などの不動産に関する以下の文章の空欄（ア）～（カ）に入る適切な語句を答えなさい。

本社・工場など自社使用目的で保有する不動産は、貸借対照表上、固定資産のなかの（ア）資産に分類され、期末の帳簿価額が（イ）より低い場合には（ウ）損失を認識する。一方、通常の販売目的で保有する不動産は、（エ）資産であるため貸借対照表上、（オ）資産に分類される。また、賃貸等投資の目的で保有する投資不動産は、貸借対照表上、（カ）資産のなかの投資その他の資産に分類される。

(以下余白)